

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	59,445	△0.1	2,673	32.5	2,593	66.7	1,710	50.8	1,072	46.3	1,874	81.9
2018年3月期第1四半期	59,502	7.2	2,017	△3.9	1,556	5.6	1,134	42.9	733	50.5	1,030	55.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	11.58	11.58
2018年3月期第1四半期	7.04	7.03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	230,979	51,187	35,281	15.3	387.53
2018年3月期	229,816	50,316	34,599	15.1	378.45

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,461	5.1	8,766	106.6	6,267	126.5	3,074	120.1	2,289	95.6	27.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	75,284,041株	2018年3月期	75,284,041株
2019年3月期1Q	247,963株	2018年3月期	247,563株
2019年3月期1Q	75,036,334株	2018年3月期1Q	75,037,264株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、朝鮮半島における地政学的リスクが緩和された一方で、米国発の世界的な貿易摩擦の懸念や中東における政治的緊張の高まりなどの不安定要因が生じたとはいえ、引き続き緩やかな景気拡大基調で推移致しました。企業収益は概ね堅調に伸び、雇用環境も改善が進んでおりますが、個人消費につきましては、一部の富裕層による活発な動きを除くと、実質賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加などのため相変わらず力強さを欠いております。

外食産業におきましては、消費者のニーズの多様化や選別志向・節約志向に加え人件費・物流費の増加、食材価格の高騰、コンビニや食品宅配サービスなどの異業種との競合の激化、更にはサッカー・ワールドカップの自宅観戦を目的とした早めの帰宅など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため、お客様のニーズの分析や主要業態のポジショニングの再確認、業態コンセプトの一層のブラッシュアップなどを行うとともに、時代に合った新業態の開発にも取り組みました。また、従業員の調理や接客サービスに関するスキルの一層の向上を体系的に図る目的で、東京・新橋に研修センターを設置・稼働させております。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供、各種フェアの開催、お客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化などのほか、商品の需要予測の精度改善による欠品の撲滅についても精力的に進めてまいりました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、仕入先との中期的な契約の締結やスポット商品の機動的な調達、メニュー面での工夫による使用食材の歩留まり向上を図りました。更に、当社セントラルキッチンにおける焼き肉のタレやソース、ハンバーガーのパテなどの加工製品の内製化の推進、原材料・製品・資材の在庫回転率の向上、グループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、物流センターの集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を9店舗新規出店致しました。一方、不採算などにより直営レストラン業態を14店舗、直営居酒屋業態を6店舗、合計20店舗を閉店致しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,519店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,711店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が594億45百万円、営業利益が26億73百万円、税引前四半期利益が25億93百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が10億72百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD273億72百万円、(株)アトム123億82百万円、(株)レイズインターナショナル200億26百万円、カップ・クリエイト(株)191億24百万円、その他67億57百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加し、2,309億79百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が16億39百万円減少したものの、現金及び現金同等物が31億5百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、1,797億92百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務（流動）が8億58百万円、未払法人所得税等が13億65百万円、引当金（流動）が8億67百万円減少したものの、その他の流動負債が31億77百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加し、511億87百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億98百万円、非支配持分が1億89百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが67億79百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△17億9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△17億93百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△1億73百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ31億5百万円増加し、377億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益と減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出、ファイナンス・リース債務の返済による支出、及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,605	37,710
営業債権及びその他の債権	9,468	7,829
その他の金融資産	544	522
棚卸資産	4,176	3,781
未収法人所得税	1,525	1,595
その他の流動資産	4,363	4,077
流動資産合計	54,681	55,513
非流動資産		
有形固定資産	64,025	63,775
のれん	68,336	68,597
無形資産	7,704	7,527
投資不動産	579	569
その他の金融資産	29,238	29,775
繰延税金資産	4,664	4,538
その他の非流動資産	589	685
非流動資産合計	175,135	175,466
資産合計	229,816	230,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,439	23,581
社債及び借入金	30,498	31,538
その他の金融負債	3,194	3,150
未払法人所得税	2,292	927
引当金	3,457	2,590
契約負債等	—	270
その他の流動負債	9,303	12,481
流動負債合計	73,183	74,537
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,946	5,922
社債及び借入金	77,179	76,500
その他の金融負債	14,046	13,557
引当金	6,614	6,455
繰延税金負債	327	571
契約負債等	—	1,178
その他の非流動負債	2,205	1,072
非流動負債合計	106,317	105,255
負債合計	179,500	179,792
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,740	18,744
自己株式	△153	△154
その他の資本の構成要素	△521	△340
利益剰余金	2,503	3,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,599	35,281
非支配持分	15,717	15,906
資本合計	50,316	51,187
負債及び資本合計	229,816	230,979

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	59,502	59,445
売上原価	25,671	25,800
売上総利益	33,831	33,645
その他の営業収益	326	347
販売費及び一般管理費	31,383	31,100
その他の営業費用	757	220
営業利益	2,017	2,673
金融収益	258	762
金融費用	719	842
税引前四半期利益	1,556	2,593
法人所得税費用	422	883
四半期利益	1,134	1,710
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	733	1,072
非支配持分	401	638
四半期利益	1,134	1,710
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.04	11.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.03	11.58

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,134	1,710
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	25	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△105	137
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△23	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△128	157
税引後その他の包括利益	△103	164
四半期包括利益	1,030	1,874
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	623	1,253
非支配持分	407	621
四半期包括利益	1,030	1,874

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	△238
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15	△23
四半期包括利益	—	—	—	15	△23
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	△2	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2	△0	—	—
2017年6月30日残高	14,030	18,851	△151	37	△261

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△157	△373	1,873	34,231	15,678	49,910
四半期利益	—	—	733	733	401	1,134
その他の包括利益	△101	△109	—	△109	6	△103
四半期包括利益	△101	△109	733	623	407	1,030
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△580	△580	△250	△830
連結除外による減少	—	—	—	—	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	△2	107	105
所有者との取引額合計	—	—	△580	△582	△206	△788
2017年6月30日残高	△258	△482	2,025	34,273	15,879	50,152

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△138
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3	20
四半期包括利益	—	—	—	3	20
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	4	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△1	—	—
2018年6月30日残高	14,030	18,744	△154	23	△118

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
四半期利益	—	—	1,072	1,072	638	1,710
その他の包括利益	158	181	—	181	△17	164
四半期包括利益	158	181	1,072	1,253	621	1,874
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△574	△574	△438	△1,012
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	4	6	10
所有者との取引額合計	—	—	△574	△571	△433	△1,003
2018年6月30日残高	△245	△340	3,001	35,281	15,906	51,187

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,556	2,593
減価償却費及び償却費	2,650	2,587
減損損失	259	7
金融収益	△258	△762
金融費用	719	842
固定資産除売却損益 (△は益)	108	△30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△245	407
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,439	1,534
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,536	△986
その他	1,098	2,610
小計	5,790	8,803
利息及び配当金の受取額	55	41
利息の支払額	△487	△348
法人所得税の支払額	△1,036	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	6,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3	△3
定期預金の払戻しによる収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△1,613
有形固定資産の売却による収入	4	157
敷金及び保証金の差入による支出	△423	△218
敷金及び保証金の回収による収入	459	125
その他	△166	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,847	△1,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,891	1,353
長期借入れによる収入	11,509	—
長期借入金の返済による支出	△1,686	△1,238
その他の金融負債の返済による支出	△1,000	—
社債の償還による支出	△156	△221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△920	△746
配当金の支払額	△536	△537
非支配株主への配当金の支払額	△236	△412
非支配株主からの払込みによる収入	61	—
その他	19	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,836	△1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551	3,105
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の期首残高	34,631	34,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,177	37,710

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当連結会計年度より、IFRS第15号を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供、フランチャイズ（FC）加盟者に対する物品の販売、及びFC加盟者に対する経営指導、店舗運営指導等を行っております。

サービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく料理の提供であり、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、FC加盟者に対する食材の販売及び菓子・総菜等の販売店舗における加工食品の販売であり、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

FC店舗運営希望者に対するFC権の付与により受領した収入（FC加盟金及びロイヤルティ収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。FC契約締結時にFC加盟者から受領するFC加盟金は、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、従来、その他の流動負債又はその他の非流動負債に含めて表示しておりましたFC加盟金の前受に係る繰延収益及びカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る債務等を、当連結会計年度より契約負債等として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、その他の流動負債が239百万円減少し、流動負債の契約負債等が239百万円増加しており、また、その他の非流動負債が1,178百万円減少し、非流動負債の契約負債等が1,178百万円増加しております。